

## 防災対策を効果的なものに

### 質問

「なぜ佐屋地区に同報無線がないのか。佐織のように家庭に受信機があるといい」という声が、よく寄せられる。合併後、総代などの無線機も回収され、避難指示の連絡体制は、弱まってきていないか。連絡体制の整備をこのまま放置し、先延ばしをすることは許されない。真剣な対応を。

### 総務部長

デジタル無線の拡大整備に向け予算要求を行っているが、金銭的な面から措置できていない。

### 市長

2町2村時代の情報伝達の手段がアンバランスということとは承知しているが、有事の折にはそんなことも言っておれない。事実、集中豪雨など大きな災害の折のそうした点も問われている。いろいろな情報伝達も検討していきたい。

### 質問

市の防災訓練について、今後は市民の避難や避難所の運営、行政の対応などの実際の訓練が必要だと考える。

防災訓練を小学校

### 総務部長

区やコミュニティーごとに行うことも検討してはどうか。

小学校区やコミュニティー

単位の防災訓練については、今後、コミュニティーの役員や、自主防災会の代表などに機会をとらえて話したい。

ただ、防災の啓発活動を含める意味からも、全体的な訓練がよいのではと考えている。



真野和久 議員



消火訓練

## 地デジ対策をしっかりと

### 質問

テレビ放送の地上デジタル放送完全移行には多くの問題がある。市として、地デジ難民対策はどうするのか。

また、市内の多くが、電波障害対策地域だが、一部でデジタル波の保障はしないとの連絡があった。市は現状を把握し、事業者に対応を促していく必要があるのでは。

### 企画部長

「アジサポ」が愛西市でも13会場、32回説明会を実施する。経済的困窮度が高い世帯に対して、簡易チューナーの無償給付が予定されている。

電波障害地域内に居住する世帯には、今後、起因者による説明会があると思う。市としても、アンテナの設置、ケーブルテレビへの加入などについて、ホームページや広報で広く周知を図っていきたい。

### 質問

今年度で全市内へのケーブルの敷設が完了する。情報の提供手段として積極的に活用し、また市民が活用しやすいように、料金（弥富市は525円）や情報の充実などの検討をすぐに始めるべきでは。

### 企画部長

料金については、愛西市も同じような料金でと、再三再四話をしている。

行政情報や災害情報、議会の放送など、経費的な面もあるが、行政として検討していかなければならない。